

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2019年7月）

目 次

内 政

- ◆国会総選挙前の政党連合形成の動向・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ◆国会総選挙に向けた野党連携の動き・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

外 政

- ◆ダンコ国会議長のロシア訪問・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ◆王毅・中国国務委員兼外交部長のスロバキア訪問・・・・・・・・ 3
- ◆フォン・デア・ライエン次期欧州委員会委員長の選出に対する反応・・・ 3
- ◆チャプトヴァー大統領のポーランド及びハンガリー訪問・・・・・・・・ 4

社 会

- ◆首都旧市街中心部におけるフーリガンの衝突事案・・・・・・・・ 4

経 済

- ◆日本電産（株）によるエンブラコ買収・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ◆USスチール・コシツェ社による大規模解雇・・・・・・・・・・・・ 5

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆国会総選挙前の政党連合形成の動向（6日付スメ紙）

反メチアルとして1998年に設立されたスロバキア民主連立（SDK）のような大規模な政党連合が、来年春の総選挙前に野党において形成される可能性は低い。「普通の人々・独立した人達（OLaNO）」党のマトヴィチ党首は、キスカ前大統領、「プログレッシブ・スロバキア（PS）」党のトルバン党首及び「共に（Spolu）」党のベブラヴィー党首を非難しており、また「キリスト教民主運動（KDH）」党及び「自由と連帯（SaS）」は、それぞれ単独で総選挙に臨む予定である。

◆国会総選挙に向けた野党連携の動き

（1）PS 党、Spolu 党及び KDH 党の総選挙前協力に関する合意（11日付各紙）

10日、PS 党、Spolu 党及び KDH 党は、国会総選挙前の選挙活動に関して相互に批判し合わない旨の合意を結んだ。

ベブラヴィーSpolu 党首は「各党はそれぞれリベラル、保守、中道であり、いくつかの問題において異なる意見を有している。」と述べ、フリナ KDH 党首は「各党は、選挙後協力についても合意を試みるだろう。」と述べた。また、トルバン PS 党首は、全ての野党（例外的に与党の Most-Hid を含む）との協力に関する議論が開かれている旨指摘した。

（2）SaS 党と PS 党、Spolu 党及び KDH 党との協力の可能性（19日付 TASR 通信）

SaS 党は、PS 党、Spolu 党及び KDH 党との選挙協力の可能性について言及した。また、PS 党は「SaS 党から選挙において互いに攻撃し合わない旨の合意締結を求める申出があった。我々は『方向－民主主義（Smer-SD）』党や『スロバキア国民党（SNS）』党、『我々のスロバキア（LSNS）』党とは異なり、SaS 党を潜在的な連立パートナーであると考えている。」旨のステートメントを公表した。

SaS 党は「PS 党、Spolu 党及び KDH 党が、Smer-SD 党、SNS 党及び LSNS 党と連立を組まないこと」、さらに「PS 党、Spolu 党及び KDH 党が国会での投票において Smer-SD 党、SNS 党及び LSNS 党からの協力を得ないこと」を協力合意の中に盛り込むよう PS 党、Spolu 党及び KDH 党に要求した。

外 政

◆ダンコ国会議長のロシア訪問（3日付経済新聞）

1日～3日にロシアを訪問したダンコ国会議長は、モスクワで開催されている議会の発展に関する国際フォーラムにおいて、プーチン大統領やラヴロフ外相の下で展開されるロシア外交を評価するとともに「ロシアに対する制裁が即

座に解除されることを望む。」と述べた。他方、クリミア併合に関して、「スロバキアは、同併合は国際法の基本原則に反し、ウクライナの主権や領土を侵害したという明確な立場を示している。」と述べた。

◆王毅・中国国務委員兼外交部長のスロバキア訪問（10日付TASR通信）

（1）チャプトヴァー大統領との会談

10日、チャプトヴァー大統領は気候変動問題における中国の協力を賞賛し、両者は外交関係樹立70周年を迎えた両国の更なる関係強化やグローバルな課題への取組における協力について意見交換を行った。また、チャプトヴァー大統領は、少数民族・宗教的少数派の地位、弁護士や人権活動家の逮捕などの中国における人権保護の状況悪化に対して懸念を示し、「EUと中国との間で人権に関する対話が進行することを望む。」と述べた。

（2）ライチャーク外相との会談

10日、ライチャーク外相は「スロバキアは、中国との貿易・経済協力の深化及びアジアへの輸出促進に関心がある。」と述べ、スロバキア産乳製品の中国への輸出に関する議定書への調印を賞賛するとともに、乳製品以外の食品の輸出について中国と意見交換することに関心を示した。またライチャーク外相は「2020年～2024年に新しく文化協力プログラムを実施すること、また学位、通知表、修了証の相互承認協定を署名することを望む。」と述べ、両外相は教育及び文化における関係強化について確認した。

◆フォン・デア・ライエン次期欧州委員会委員長の選出に対する反応（17日・18日付経済新聞及びTASR通信）

（1）ペレグリニ首相

次期欧州委員長の選出を歓迎するとともに「シェフチョヴィチ欧州委員会副委員長が新しい欧州委員会でも有力な地位に就くことを望む。」と主張。

（2）ブラハ・スロバキア国会欧州問題委員会委員長

「EUの上位ポストには、西欧の政治家からのみ選出された。中欧はEUの意思決定に参加できず、ただ決定に従うことになる。EUは、しばしばドイツに支配されていると非難されており、徐々に『ドイツ連合（German Union）』に移行している。」と主張。

（3）国際関係及び欧州統合アナリスト（ガイスト氏）の見解

卓越した社会民主主義者であるティーマーマンス氏は欧州委員会が機能するために強い影響力を有しており、もし同氏が欧州委員会副委員長になれば、フォン・デア・ライエン次期欧州委員長の立場はユンカー前欧州委員長の立場より

も弱くなる。次期欧州委員長は、ティーマンス氏及びリベラルの考えを考慮に入れなければならない。

◆チャプトヴァー大統領のポーランド及びハンガリー訪問

(1) ハンガリー訪問 (11日付大統領府プレスリリース)

11日、チャプトヴァー大統領はアーデル・ハンガリー大統領との会談において、「両国はハンガリーにルーツのある45万人を超えるスロバキア人によって繋がっている。自分は、スロバキアに居住する全ての人々の大統領になりたいと考えており、全ての人々に平等に権利を保障する自由民主主義は、両国に居住する全ての少数派の人々を守るために最も優れた考え方である。」と述べた。またV4の役割に言及し、V4の協力によって法の支配や民主的な価値を促進し、V4がEUを分裂・弱体化させるものとして認識されてはならない旨述べた。

その他、両大統領は環境問題等のグローバルな課題についても議論した。

(2) ポーランド訪問 (15日付大統領府プレスリリース)

15日、チャプトヴァー大統領は、ドゥダ・ポーランド大統領及びモラヴィエツキ・ポーランド首相と会談を行った。

ドゥダ大統領との間では、NATOが防衛及び安全保障の基軸であり、ロシアとの関係においてNATO内の結束が重要であることに言及した。またチャプトヴァー大統領は、安全保障における相互協力について「ロシアとの建設的な関係が必要である。」と述べるとともに、「我々は相互に尊重し合う必要がある。しかし、ロシアとの間ではそれが見られない。」と述べた。その他、ポーランドのウクライナに対する支援に謝意を表し、チャプトヴァー大統領は「ポーランドは、ビジネス、投資、エネルギー及び安全保障といった分野での協力枠組において重要なパートナーであり、また道路インフラの分野でも協力できることが多くあると考えている。」と述べた。

社会

◆首都旧市街中心部におけるフーリガンの衝突事案

7月10日午後9時過ぎ、ブラチスラバ旧市街中心地のヴェントゥールスカ通りで、翌11日にそれぞれ当国内での試合を控えたクラツォヴィア・クラクフ（ポーランド）のフーリガンとレヴスキ・ソフィア（ブルガリア）のフーリガンが衝突し、激しい暴力事件に発展した。

かけつけた警察隊により事件は沈静化したが、関与した107人（ポーランド人41人、オランダ人15人、ブルガリア人51人）が拘束され、事件を通

じて負傷したフーリガン9人が病院に搬送されたほか、同数十人が軽傷を負った。

デニサ・サコヴァー内相は、当該事案について自身のSNSアカウントで「スポーツとは無関係な（フーリガンの）振る舞いを非難する。」と明らかにした。

経 済

◆日本電産（株）によるエンブラコ買収（2日付スメ紙）

2017年に家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサ事業を営むセコップグループを買収し、コンプレッサ事業へ本格参入した日本電産(Nidec Corporation)が、米国企業Whirlpool社から同社コンプレッサ事業子会社であるエンブラコ(Embraco)社を買収した。

日本電産は、スロバキアのズラテ・モラヴツェに所在する工場で電動機及びコンプレッサを製造しており、2018年初めの時点で約1,200名が同工場で就業し、2017年の同社の売上は2億ユーロを超えている。

欧州委員会は、今回の買収によって冷蔵庫用コンプレッサ製造における日本電産の世界的独占を懸念し、同社が欧州に所有するコンプレッサ工場を他社へ売却することを条件に日本電産によるエンブラコの買収を承認した。実際に、日本電産はスロバキアのズラテ・モラヴツェに所有していたセコップグループの工場を投資ファンド(ESSVP IV)へ売却している。

エンブラコは、2018年に2,300名以上を雇用し、同年の売上は2億3,800万ユーロを超え、利益額は800万ユーロを超えていた。

◆USスチール・コシツェ(USSK)社による大規模解雇(20日及び22日付各紙)

19日、ブルノUSSK社長は、同社の財政状況改善のため2021年末までに従業員2,500名の解雇を行うと公表した。USSKは、子会社含め12,000名以上の従業員を雇用している。

EUにおける厳しい環境基準、スロバキアにおける高エネルギーコスト及び中国からの廉価な鉄鋼の流入が大きな影響を与えており、資本市場アナリストは「主な要因は、欧州の鉄鋼市場における鉄鋼価格の下落である。」と述べている。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

